

NPO水産資源回復管理支援会・(一社)いわし普及協会

2014年度 第二回 漁業・おさかなセミナー

日時：2015年2月24日(火) 13:30~16:30

会場：(公社)日本水産資源保護協会 会議室(東和明石ビル3F)

(東京都中央区明石町1-1 03-6680-4277 地下鉄「築地」より徒歩5分

会場地図 <http://www.fish-jfrc.jp/06/map.html>)

「消費者が「おさかな」を食べるようになるには！」

——水産物の消費を妨げているものは？ 漁業者・加工業者に必要な工夫は？——

【趣旨】 かつて世界一であった我が国の漁業生産が低迷して長い、水産物消費も同様に減少し続け「魚離れ」という言葉は常態化している。このことに対して、昨今は、官民一体で水産物の消費拡大に取り組みつつあり、魚食普及や水産物流通促進や輸出振興等の予算措置やイベント開催が見られる。

このことと関連して、まず、国が支援している、流通過程の目詰まり解消のための組織体である国産水産物流通促進センター 事務局長 下村政雄氏に、水産物流通促進や水産物消費拡大等について、「我が国国内消費の動向は今後の水産物を左右する。」との観点での報告をしていただき、次に、50年前から永年、煮干の製造販売の経営をされ、今や代表的な煮干製造業の経営者といえる全国煮干協会 会長 坂本典壽氏に、水産加工業の経営に当たっての技術開発、漁業生産との関連、販路拡大、仲間とのパートナーシップ等について報告していただいたのち、セミナー参加者全体で考えてみよう！

なお、セミナー開催前(13時過ぎ)に来られた方は、手洗い検査器での体験もできます。

【 プ ロ グ ラ ム 】

コーディネーター：岡本 勝 NPO水産資源回復管理支援会事務局長

開 会

報告 13:30~15:30 (報告時間1人60分[質疑5~10分を含む])

第1報告 「国産水産物流通促進事業と水産物消費の動向と今後の事業展開」

.....国産水産物流通促進センター 事務局長 下村政雄氏

第2報告 「『非常識』が煮干の消費を増やす」

.....全国煮干協会 会長 坂本典壽氏

休 憩

総合討論 15:40~16:30 聴衆からの質疑、討論など

閉 会

入 場 無 料 ☆どなたでも参加できます

(会場に限りがありますので、参加希望を事前に FAX,メールでご連絡を！)。

連絡先：いわし普及協会 TEL03-3500-1291/FAX03-3500-1292 iwasikyokai@bz01.plala.or.jp

..... 切 り 取 り

参加希望者は下記 FAX様式かメール iwasikyokai@bz01.plala.or.jp にてご連絡ください。

満席で参加不可の場合のみ、折り返しご連絡いたします

セミナー参加希望申し込み様式 (事務局 FAX : 03-3500-1292)

参加者氏名		同伴者人数	
参加者所属組織名			
連絡先 TEL/FAX 番号			
メ	モ		

講師略歴、報告要旨

下村政雄 国産水産物流通促進センター 事務局長、(公社)日本水産資源保護協会 専務理事

<略歴> 1944年生まれ

出身地 北海道 小樽市

最終学歴 北海道大学大学院修士課程修了(水産学専攻)

1968年4月 水産庁入庁、農林省水産統計課、JETRO(ロサンゼルス)、福井県水産課、
水産庁瀬戸内海漁業調整事務所、水産庁北海道さけ・ますふ化場、水産庁振興課長

1996年9月 東南アジア漁業開発センター事務局 次長(バンコク)

1999年7月 農林水産省退職

1999年8月 日本水産物輸入協会専務理事

2003年6月 日本水産資源保護協会専務理事 現在に至る

<報告テーマ> 「国産水産物流通促進事業と水産物消費の動向と今後の事業展開」

<報告要旨> 水産業の低迷は様々な要因がある。その中で国内生産も魚介類の消費も20年以上にわたって減少傾向であって魚価が低迷していることが大きい。我が国漁業生産金額は1兆4,180億円とピーク時の昭和57年の半以下に減少し、昭和48年レベルに下がっている。水産物流通の川上の実際と川下のニーズを結びつける流通が目詰まっていることも水産低迷の一要因と捉え、その対策のために国産水産物流通促進事業が平成25年度に立ち上げられた。今までに本セミナーの場でも水産業低迷の議論がなされてきたが、今回のテーマは水産流通に対しての直接的な施策である国産水産物流通促進事業の具体的な施策事例を紹介したい。

HACCP対応など輸出論議が叫ばれ始めているが、これは国内の水産物消費低迷から起こっている課題であり、やはり、我が国国内消費の動向は今後の水産業を左右する。

海・川に生息する魚介藻類は、消費されて初めて水産資源に位置づけられるのであり、生産も流通も加工も小売り段階・消費段階の実態を理解する必要がある。水産物流通・消費対応は、公益法人改革を経て目的を「持続可能な漁業と水産物の食の安全・安心を確立することによって水産資源の安定供給を図ること」と幅広く捉えた日本水産資源保護協会の業務の大きな柱となっている。今後の事業の展開にあたっては、消費動向の変化を現場で把握しつつ進めたい。

坂本典壽 全国煮干協会 会長、 株式会社 サカモト 代表取締役

<略歴> 1939年生まれ

出身地 愛知県 名古屋市

1965年2月 個人で創業

1967年3月 ㈱サカモト代表取締役就任(「㈱サカモト」として法人設立。) 現在に至る

1987年4月 全国煮干協会 会長就任 現在に至る

1998年6月 (一社)いわし普及協会 理事 現在に至る

<報告テーマ> 「『非常識』が煮干の消費を増やす。」

<報告要旨> かつて伊勢湾では、イセジャコと呼ばれる水揚が多く、沿岸には多くの加工業者・流通業者がいたが、次第に減少し、現在のような状態になった。漁業生産者や水産加工業者などの漁業関係者は、概して、独自のものの考え方をすることは苦手で、非常識と思われることはやりかたがらない。しかし、迷ったときには、仮に非常識なことでも「煮干の良し悪しを決めるのは、お客さまだ」との原点に立ち戻ることにはしています。

他社と同じやり方をしているには勝ち目がありません。そこで私は“お客さまが本当に必要とする煮干”を追い求め、次々と新しい商品の開発に挑みました。

お客さまの目線で商品を眺めてみるとたくさんの発想が生まれるように、お取引先の立場に立つと新しい発見がたくさんあります。こうして長い時間をかけて築いたパートナーシップが、今のサカモトの大きな財産になっています。

「塩無添加にぼし」や「不活性ガス充填にぼし」等の具体例を交え、「随想的に」報告することとなる。